



平成19年3月期 決算短信

平成19年5月15日

上場会社名 レシップ株式会社 上場取引所 JASDAQ  
 コード番号 7213 URL <http://www.lecip.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)杉本 眞  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)山口 芳典 TEL (058)323-7647  
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月26日 配当支払開始予定日 平成19年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	17,572	(2.0)	1,189	(9.2)	1,191	(9.6)	668	(7.4)
18年3月期	17,233	(5.4)	1,089	(△3.0)	1,086	(△3.4)	622	(△4.9)

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			円	銭
19年3月期	104	68	—	—	16.1	10.8	—	6.8
18年3月期	96	29	—	—	19.4	10.3	—	6.3

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 — 18年3月期 5百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円		円	銭
19年3月期	11,533	4,408	38.2	689	82		
18年3月期	10,512	3,895	37.1	599	65		

(参考) 自己資本 19年3月期 4,408百万円 18年3月期 —

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	925	△429	△303	1,074
18年3月期	181	△361	△127	873

2. 配当の状況

(基準日)	1株あたり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
18年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	—	12 50	12 50	79	13.0	2.4
19年3月期	—	15 00	15 00	95	14.3	2.3
20年3月期(予想)	—	15 00	15 00	—	13.9	—

(注)18年3月期 期末配当金の内訳 普通配当 10円00銭  
記念配当 2円50銭

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	7,900	(5.4)	225	(△7.7)	220	(△11.0)	114	(△14.0)	17	83
通期	17,770	(1.1)	1,200	(0.9)	1,190	(△0.1)	690	(3.1)	107	97

## 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、27ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 6,399,100株 18年3月期 6,399,100株

② 期末自己株式数 19年3月期 8,660株 18年3月期 6,680株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、42ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 1. 19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	15,286	(7.8)	1,034	(10.5)	1,111	(10.8)	648	(△0.3)
18年3月期	14,174	(7.0)	936	(1.0)	1,003	(3.5)	650	(13.1)

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	101	41	—	—
18年3月期	100	99	—	—

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	10,987		4,322		39.3	676	43	
18年3月期	9,941		3,836		38.6	590	31	

(参考) 自己資本

19年3月期 4,322百万円

18年3月期

—

## 2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	6,750	(2.1)	170	(△28.3)	225	(△21.6)	120	(△33.7)	18	77
通期	15,300	(0.1)	1,050	(1.5)	1,150	(3.5)	660	(1.8)	103	27

## (将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されております業績予想等の将来に関する記述につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後の様々な不確定要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想のご利用にあたりましては、3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご参照下さい。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当連結会計年度の概況

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格および素材価格の高騰やゼロ金利解除にともなう金利の上昇懸念などの影響がありましたものの、企業業績の改善を背景とした設備投資の増加基調が続き、また株式市場や雇用情勢も改善され、個人消費も回復基調を示すなど、全般的に底堅く推移いたしました。

また、海外におきましても、特にアジア地域におきまして中国、インド、ベトナムなどを中心に経済の拡大基調が続くこととなりました。

当社グループの関連市場におきましては、前年度に発生いたしましたバス用磁気カード付き運賃箱の更新需要の一巡による売上高の減少と併せ、連結子会社のレシップ電子株式会社におけるプリント基板の実装、および小型液晶パネル組み立て生産の低迷などにより売上高が減少し、更に、ネオン変圧器や充電器に使用されております銅の価格高騰、連結子会社の THAI LECIP CORPORATION LIMITED での特別損失の発生など、利益を圧迫する要因がありましたものの、バス用ICカードシステムや電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の納入が、当連結会計年度の下期より大きく進みましたことにより、通期では売上高が増加し収益改善につながることとなりました。

平成19年3月18日に首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスがスタートし大きな反響を呼びましたが、当社はこの大型プロジェクトにおきまして、バス部門の共通化ユニット（読み取り装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画しており、当連結会計年度の下期より本格的な販売が開始されましたことと併せ、時期を同じくして大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーンなどでの物販用途における電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の導入が始まり、売上高の増加につながることとなりました。

また、前年度に市場導入いたしましたバス用液晶表示器（OBC（オン・バス・コンピュータ）システム）につきましても、その実用性が評価され、拡販が進むこととなりました。

海外市場におきましては、成長の著しい中国市場におきまして、中国高速鉄道向けの蛍光灯具および蛍光灯用インバータの受注・販売が成功いたしましたほか、米国市場ではネオン変圧器の拡販が促進され売上高の増加に寄与いたしました。

当連結会計年度は、当社グループの現中期経営計画（2004年度～2006年度）の最終年度であり、その集大成とすべく営業・生産の各プロセスの改善と強化を積極的にすすめてまいりました。具体的には、営業機能の強化、品質管理体制の強化、ならびに内部管理体制の強化を通じ、当社の得意とするドメインでの業容の拡大、収益性の向上に努めました。

以上のような結果、当連結会計年度における売上高は175億72百万円（前連結会計年度比2.0%増）、営業利益は11億89百万円（同9.2%増）、経常利益は11億91百万円（同9.6%増）、当期純利益は6億68百万円（同7.4%増）となり売上高、利益ともに過去最高を更新することとなりました。

#### ② 事業別の状況

##### (輸送機器事業)

当事業の売上高は107億47百万円（前連結会計年度比1.5%増）となりました。内容別にはバス市場向け製品の売上高が85億89百万円（同1.4%増）、鉄道市場向け製品の売上高が12億98百万円（同14.8%増）、自動車市場向け製品の売上高が8億58百万円（同13.4%減）となります。

バス市場向け製品では、上記に記述しておりますとおり、前年度に発生いたしましたバス用磁気カード付き運賃箱の更新需要が一巡いたしましたことによる反動減がありましたものの、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの本格的納入の開始により、当該関連製品の売上高が大幅に増加いたしましたほか、バス用液晶表示器（OBC（オン・バス・コンピュータ）システム）の好調な販売が奏功いたしました。

鉄道市場向け製品では、中国高速鉄道向けの蛍光灯具および蛍光灯用インバータのほか、ワンマン車両用液晶表示器が売上増に寄与いたしました。

また、自動車市場向け製品では、自動車用蛍光灯の販売が、排出ガス規制強化にともなうトラックの買換え需要の一巡や、廉価な海外製品等の台頭に押され低調に推移することとなりました。

#### （S&D事業）

当事業の売上高は16億92百万円（前連結会計年度比2.5%増）となりました。主力のネオン変圧器は、国内での販売は低調でありましたものの、米国市場での拡販が進みましたほか、韓国の大型サイン・ディスプレイ向けに納入いたしました電子式ネオン変圧器および点滅調光コントローラシステムの販売が順調であったことなどにより増収となったものであります。

#### （産業機器事業）

当事業の売上高は51億32百万円（前連結会計年度比2.8%増）となりました。プリント基板の実装、小型液晶パネルの組み立て生産は、客先の生産方針の変更や製品の市場一巡等の理由により減少いたしましたものの、当年度下期から電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の納入が始まったことと併せ、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売も好調に推移いたしました結果、増収となったものであります。

### ③ 次期連結会計年度の見通し

次期連結会計年度の見通しにつきましては、原材料価格の高止まりや米国経済の減速など不透明感がありますものの、国内経済につきましては、個人消費と企業の設備投資が底堅く推移し、緩やかな成長が持続するものと予想されます。

こうした環境の中、次期連結会計年度より当社グループの新中期経営計画であります「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」が開始されます。（\* PGは、Powerful Growth の略です。）

当社グループの関連市場におきましては、輸送機器事業におきまして、引き続き首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスに係わるバス用ICカードシステムの需要が期待できますほか、首都圏以外の地域におきましても、中国地区、九州地区などにおきまして、交通系共通ICカード導入の動きがあり、バス用ICカードシステムの売上げが好調に推移するものと見込んでおります。また、好評をいただいておりますバス用液晶表示器（OBC（オン・バス・コンピュータ）システム）につきましても、成長を支える基幹商品と位置づけ引き続き積極的な拡販を進め、売上げの拡大を図ってまいります。

S&D事業につきましては、ネオン変圧器の部材となる銅価格の高止まりが懸念されますものの、米国を中心に拡販戦略を推し進め、販売数量の拡大を図ってまいります。また、節電効果が大きく環境問題の点からも普及が期待されます屋外蛍光灯看板用電子安定器を積極的に拡販し基幹商品として育成してまいります。

産業機器事業につきましては、連結子会社でありますレシップ電子株式会社での小型液晶パネルの組み立てが、客先の事業の再編や海外への生産移管などの影響により売上高の減少が予想されますものの、既に本格的な納入が開始されております大規模量販店やコンビニエンス・ストアチェーンなど

に設置される電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末の売上げが、引き続き堅調に推移するものと見込んでおります。

また、当連結会計年度に発生いたしました連結子会社の THAI LECIP CORPORATION LIMITED での特別損失も対応が完了しており、次期連結会計年度での発生は見込まれません。

このような状況の中、現時点での平成20年3月期の業績見通しにつきましては、以下のとおりとしております。

	連結	個別
売上高	17,770百万円	15,300百万円
営業利益	1,200百万円	1,050百万円
経常利益	1,190百万円	1,150百万円
当期純利益	690百万円	660百万円

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産の状況

当連結会計年度末の流動資産は、85億29百万円（前年度末比10億75百万円増）となりました。これは主として受取手形及び売掛金が7億34百万円増加したこと、現金及び預金が2億1百万円増加したこと等によるものです。

固定資産は30億3百万円（同54百万円減）となりました。建物及び構築物が87百万円減少したこと、機械装置及び運搬具が34百万円増加したことなどによるものです。以上の結果、資産合計は115億33百万円（同10億20百万円増）となりました。

## ② 負債の状況

当連結会計年度末の流動負債は、61億67百万円（前年度末比6億55百万円増）となりました。これは、1年以内償還予定社債が7億円減少いたしました。短期借入金が7億35百万円、支払手形及び買掛金が5億83百万円の増加となりましたこと、ならびに当連結会計年度から役員賞与引当金を計上したことなどによるものであります。当連結会計年度における役員賞与引当金は62,577千円であります。

固定負債は、9億57百万円（同1億46百万円減）となりました。これは、主として長期借入金が1億43百万円減少したことによるものです。この結果負債合計は71億24百万円（同5億8百万円増）となりました。

## ③ 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産は44億8百万円となり、前年度末資本合計と比べ、5億12百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金が5億27百万円増加したこと等によるものです。

この結果、自己資本比率は38.2%となりました。

## ④ キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは9億25百万円（前年度比7億44百万円増）、投資活動によるキャッシュ・フローは△4億29百万円（同68百万円減）、財務活動によるキャッシュ・フローは△3億3百万円（同1億76百万円減）、現金及び現金同等物に係わる換算差額は9百万円（同0百万円増）となり、当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、10億74百万円（同2億1百万円増）となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は9億25百万円となりました。これは売上債権の増加額7億88百万円等があったものの、税金等調整前当期純利益を12億5百万円計上できたことや、仕入債務の増加額5億59百万円、役員賞与引当金の増加額62百万円、たな卸資産の増加額58百万円があったこと等によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は4億29百万円となりました。これは主として有形固定資産の取得4億42百万円によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は3億3百万円となりました。これは、社債の償還による支出が7億円、長期借入金の返済による支出が2億2百万円、短期借入金の純増額が6億81百万円、配当金の支払額が78百万円となったこと等によるものです。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率 (%)	18.4	23.9	37.1	38.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	—	103.4	67.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	182.0	1,180.9	220.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	37.9	4.6	24.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。また、当社は平成16年3月期より連結財務諸表を作成しております。
- 2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。なお、当社は平成17年12月14日にJASDAQ市場に上場しておりますため、平成16年3月期、平成17年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。  
営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しています。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の「利息の支払額」を使用しています。
- 4 平成16年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益の還元を経営の最重要課題の一つとして認識しております。長期的、かつ安定した経営基盤の確立と企業体質の一層の強化を図るため、内部留保の充実に努めますと同時に、配当につきましても長期的な視野に立ち、安定配当の維持・継続を基本方針としております。また、内部留保金につきましては、経営基盤の安定を図るための財務体質の強化に活用いたしますとともに、今後の事業拡大のための諸政策に積極的に充当していく所存であります。なお、配当の決定は通年の業績を踏まえて実施することとなるため、期中の配当は見送らせていただきます。

このような方針に基づき、当期の配当金につきましては、前期の1株につき12円50銭から2円50銭増配し、1株につき15円00銭を予定しております。

また、次期における年間配当金は1株につき15円00銭を計画しております。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財政状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとして以下の点を想定しております。

なお、文中における将来に関する事項は、本資料の発表日（平成19年5月15日）現在において、当社グループが判断したものです。

##### ① 当社グループの事業内容に関するリスク

当社グループにおける輸送機器事業の中で、売上の最も大きな市場であるバス市場（当連結会計年度の輸送機器事業におけるバス市場向け製品の売上高比率79.9%）は自家用乗用車の普及、少子化による通学利用客の減少等により、バスの乗客数は減少傾向にあります。さらにバス事業者の統廃合も加速されるなど、経営環境は一層厳しくなっております。こうした状況下、運賃精算の省力化、運行の効率化、合理化のための機器及びシステムの提案を積極的に行う一方、与信管理面でも販売先別の業容・資力に応じた与信設定を行うとともに、信用状態の継続的な把握に努め、不良債権の発生が極力少なくなるよう努めております。なお、過去に民事再生法が適用されたバス事業者はありますが、公共性が高く全て受理され継続して営業活動を展開されています。しかしながら、需要減退による売上高の減少あるいは予想外の不良債権が発生する可能性も否めず、この場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### ② 材料仕入価格の変動

銅線及び半田（鉛）等、国際価格の変動に伴い購入価格が大きく変動する材料があります。これらの価格上昇時に、コストアップ分を製品価格に十分に転嫁できない場合、もしくは社内でのコストダウンでカバーできない場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### ③ 製品の品質保証、クレームの発生可能性

設計段階での品質保証を徹底することにより、クレームの発生については低減傾向にありますが、予期しない大規模なクレームが発生した場合、手直し・回収等の追加コストの発生や損害賠償等により当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### ④ 生産体制

当社グループの製品の内、大量生産品で比較的付加価値の低い製品についてはタイ・中国で生産を行っており、これら海外での生産は主にコスト競争力の強化を目的としております。しかし、予期しない法律、税制度並びに規制の改変等があった場合、もしくは政情不安が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### ⑤ 財政状態、経営成績について（借入依存度）

当社グループの平成19年3月期の総資産に占める有利子負債割合は17.7%（有利子負債残高20億36百万円）となっております。有利子負債の圧縮は順次推進しておりますが、今後、金利が上昇する局面が想定され、支払利息が収益を圧迫し当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性はあります。

##### ⑥ 訴訟

当社グループの事業活動の過程で予見される主な訴訟リスクとして、知的財産及び製造物賠償に関するものがあります。当社グループでは法令遵守に努めると共に、製造物責任賠償保険に加入しており、また、現時点において訴訟を提起されている事実はありませんが、将来、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす訴訟問題が生じる可能性はあります。

## 2 企業集団の状況

当社グループは、当社（レシップ株式会社）、及び関係会社（連結子会社3社、及び非連結子会社3社）により構成されており、輸送機器事業、S&D事業、産業機器事業に分類される製品の製造・販売・保守を主たる事業としております。

当社グループの事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置づけは、次のとおりであります。

### （輸送機器事業）

当事業の主要製品はバス用ICカードシステム、運賃箱、整理券発行器、LED式行先表示器、OBC（オン・バス・コンピュータ）システムを中心としたバス市場向け製品、及び列車用ワンマン機器、列車用蛍光灯具を中心とした鉄道市場向け製品、ならびに自動車用室内蛍光灯具、同荷室用蛍光灯具を中心とした自動車市場向け製品に分類されます。当事業に属します製品のほとんどはレシップ株式会社が製造・販売しております。また、その製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

### （S&D事業）

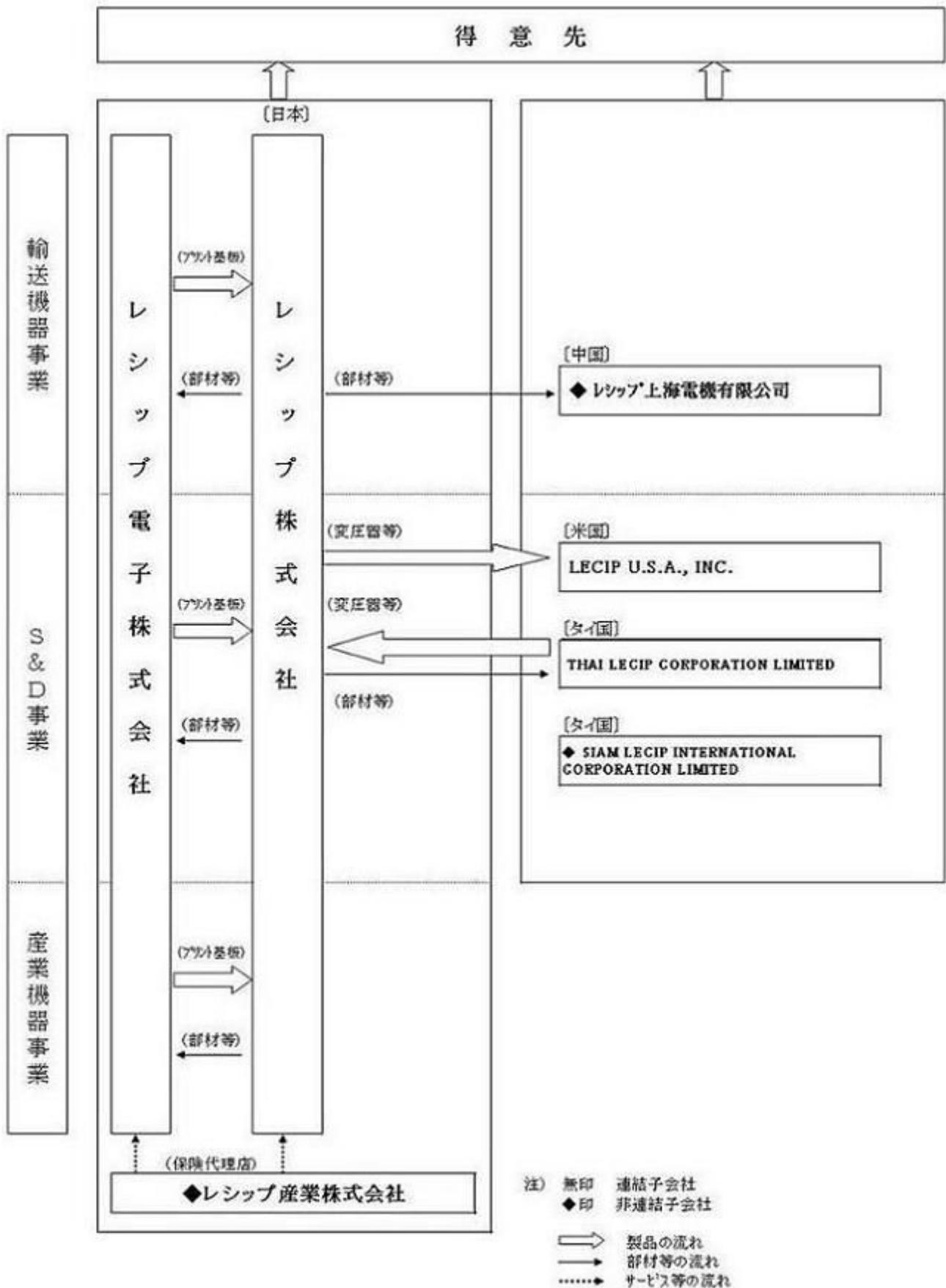
当事業の主要製品はネオン変圧器（巻線式、電子式）及び屋外蛍光灯看板用電子安定器、ならびに点滅調光コントローラシステムであります。巻線式ネオン変圧器は、THAI LECIP CORPORATION LIMITEDにて生産を行っております。日本国内への同製品の販売は当社が行い、米国での販売はLECIP U. S. A., INC.が行っております。また、点滅調光コントローラシステム等サインシステム機器に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

### （産業機器事業）

当事業の主要製品は電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末、バッテリー式フォークリフト用充電器、及び無停電電源装置、ならびにプリント基板の実装であります。これらの製品に使用されますプリント基板はレシップ電子株式会社にて生産しております。

レシップ電子株式会社におきましては、当社向けの他、外部客先からの注文に応じたプリント基板の実装、並びにデジタルカメラ用の小型液晶パネルの組立て生産を行っております。

以上述べました事項を事業系統図によって示しますと、次のとおりであります。



（注）SIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITEDは2004年12月をもって営業を休止しております。また、レシップ上海電機有限公司は2006年2月をもって営業を休止しておりましたが、2007年3月より営業を再開しております。同社は売上高が少額であり、また、重要性が低いいため非連結子会社としております。

### 3 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は創業以来、「技術開発先行型で市場創造型であること」という姿勢のもと、どの企業系列にも属さず、独自に開発から製造・販売を担当し、着実に成長を重ねてまいりました。当社の競争力の源であります「5つのコア・コンピタンス（注）」を技術の核として「光(Lighting)・電力変換(Electric power Conversion)・情報処理(Information Processing)」の3つの分野に経営資源を集中し、それぞれの事業分野における製品のトップ・シェアを獲得していくという事業戦略を基本方針としております。

(注) 5つのコア・コンピタンスとは、①ネオン変圧器等のコア技術である「乾式高圧絶縁技術」、②車載用蛍光灯具等のコア技術である「車載高周波インバータ技術」、③バッテリー式フォークリフト用充電器のコア技術である「直流制御技術」、④公共交通機関に搭載される磁気・非接触ICカードシステム及びOBC-VISION等のコア技術である「通信・制御・表示に関するシステム技術」、⑤レシップ電子株式会社の高速度チップマウンターによる「プリント基板精密実装技術」であります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業活動の安定的継続のために売上高経常利益率の向上を目標指標として設定しております。具体的な目標数値を10%以上とし早期実現を目指しております。平成19年3月期における当該数値は6.8%であり、過去3年間の推移は2.5%（平成16年3月期）、6.9%（平成17年3月期）6.3%（平成18年3月期）であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「『省エネルギー』『地球環境対応』『セキュリティ強化』を通じて、快適な日常を実現するための製品、サービスを提供する。」を経営理念とし、「光・電力変換・情報処理」という3つの事業領域へ特化した技術及び生産・販売体制の充実を進めてまいります。

次期連結会計年度より開始されます新中期経営計画「PG2009プラン（2007年度～2009年度）」におきましては、最終年度の連結売上高経常利益率を10%以上に置き、連結売上高200億円以上、同経常利益20億円以上を目指してまいります。

具体的には、前中期経営計画の中で開発を行ってまいりました薄型運賃箱、OBC（オン・バス・コンピュータ）システム、屋外蛍光灯看板用電子安定器、平面放電灯、電子マネーと携帯クレジットの共用読み取り端末などの新製品を基幹商品として育成すべく拡販を進めてまいります。また、屋外用LED電源など、時代のニーズや市場のニーズに即した新製品の開発を継続し、持続的な成長を目指します。

また、海外につきましては、現状での当社グループの海外売上高はまだ充分ではなく、今後、重点的な戦略を強力に推し進めてまいります。具体的には、米国市場においてネオン変圧器の拡販を継続していくことと併せ、材料価格変動の影響度が少ない電子式ネオン変圧器などの拡販を進めることにより、商品の充実を図り、売上高の増加を図ってまいります。更に新中期経営計画におきましては、新たに輸送機器事業での新規参入を図るためのフィージビリティ・スタディを開始いたします。これは当社のコア技術を米国におけるバス・自動車市場でどのように活かしていけるのかを探るもので、具体的にはOBC（オン・バス・コンピュータ）システムを利用したバスの効率的運行システムの導入、自動車用蛍光灯による自動車照明市場での進出を計画するものであります。併せて、成長の著しいアジア地域におきましては、香港・タイでのバス用非接触ICカードシステムの提案などを進めてまいります。

また、生産体制におきましては、開発・生産工程の源流管理を品質およびコスト面からしっかりと管理できる体制を構築し、コスト競争力を強めるとともに、高い品質信頼性を得てまいります。

その他には、「地球環境対応」という観点からグローバルな視点で環境保全への対応もCSRの一環として考えてまいります。リサイクルを視野に入れた商品開発への取り組みをはじめ、グリーン調達による地球環境に配慮した部材の使用等、ますます重要性を帯びる環境問題への対応が企業の重要な責務と考え、これらに対処していくことが当社の存在価値を高め、業容の拡大につながるものと考えております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油および銅を中心とする素材価格の高止まりなどの懸念要因はありますものの、国内景気は全般的には緩やかな拡大基調が続くと思われまます。

このような状況のなか当社グループは、平成19年度より新中期経営計画「PG2009プラン」がスタートすることを鑑み、高効率・高収益体制の基盤体制作りのため、重点課題を「新規基幹商品の育成」、「海外事業戦略の再構築」、「コスト競争力の強化」として、次のような取り組みを進めてまいります。

- ① 輸送機器事業につきましては、バス・鉄道共通ICカードの導入が進むなか、バス用ICカードシステムのパイオニアとして業界内で更に強固な地位を築いてまいります。

特に、関東地区では、平成19年3月18日から、首都圏バス・鉄道ICカード相互利用サービスがスタートし、当社は、この大型プロジェクトにおいて、バス部門の共通化ユニット（読み取り装置ユニット）の開発・製造パートナーとして参画しており、現在本格的な納入が開始されております。引き続き拡販に努めてまいります。

- ② S&D事業につきましては、LEDなどネオンに代わる新たなサイン光源への移行により、引き続き国内ネオンサイン市場が低迷することが想定されます。

このような状況のなか、これまでのネオン変圧器の開発技術を活かした屋外蛍光灯看板用電子安定器の市場開拓を進め、当事業における新たな基幹商品の一つに育ててまいります。既に、VI（ビジュアル・アイデンティティ）戦略として屋外蛍光灯看板にご採用いただいておりますほか、同製品の節電効果からコンビニエンス・ストアチェーン等多店舗展開している企業様へのアプローチをすすめております。この他、無水銀・無鉛ガラス仕様の薄型光源である平面放電灯につきましては、すでに輸送機器事業の自動車市場への納入を行っておりますが、大型サイズの製品化により施設照明への積極的展開を図るなど当事業における市場開拓を進めております。

また、海外におきましては、引き続き、米国市場において、ネオン変圧器の拡販に取り組むとともに、電子式ネオン変圧器の製品ラインアップを充実させることによって、売上ベースの向上を図ってまいります。

- ③ 産業機器事業につきましては、大規模量販店およびコンビニエンス・ストアチェーンなどの小売り分野において電子決済サービスが急速にすすんでおりますが、電子マネーには複数の規格があり、現在では読み取り端末も規格毎に異なっておりますことから、今後、利用者や加盟店の利便性を高めるために、複数の電子マネーに対応できる共用読み取り端末の普及が進むものと考えております。当社グループは、これまでの交通系ICカードシステムの開発実績を活かし、この分野においても積極的に参加してまいります。

また、景気回復に伴う物流業界の活発化に加え、業界内の環境への対応に対する意識が高まるなか、引き続き、バッテリー式フォークリフト用充電器の販売が堅調に推移することが予想され、更なるシェアアップを図ってまいります。

連結子会社のレシップ電子株式会社で行っておりますEMS（電子機器の受託製造サービス）事業においては、今後も、最新鋭チップマウンターや自動検査装置の導入など設備面の充実を継続するとともに、稼働率を向上させることにより、競争力の維持・強化を進めてまいります。

これらを踏まえ、当社といたしましては、株主をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待に応えるべく、更なる成長を図りながら、企業価値の向上に努めてまいります所存です。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

コーポレートガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しておりますため開示を省略しております。

(ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS検索ページ」））

<http://www2.jsda.or.jp/tekiji/>

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		993,181		1,194,836	
2 受取手形及び売掛金		4,375,048		5,109,428	
3 たな卸資産		1,502,142		1,587,639	
4 繰延税金資産		263,198		266,616	
5 その他		323,068		375,186	
貸倒引当金		△2,139		△3,868	
流動資産合計		7,454,498	70.9	8,529,839	74.0
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	※2	2,971,267		3,018,329	
減価償却累計額		△1,481,610	1,489,656	△1,616,241	1,402,088
(2) 機械装置及び運搬具	※2	1,278,122		1,406,340	
減価償却累計額		△942,784	335,337	△1,036,293	370,046
(3) 工具器具備品		3,049,189		3,251,587	
減価償却累計額		△2,661,542	387,647	△2,858,982	392,604
(4) 土地	※2		119,767		121,874
(5) 建設仮勘定			2,187		1,330
有形固定資産合計		2,334,596	22.2	2,287,945	19.8
2 無形固定資産		93,406	0.9	83,364	0.7
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	278,419		265,681	
(2) 繰延税金資産		67,524		79,666	
(3) その他	※1,2	306,034		314,674	
貸倒引当金		△22,158		△27,945	
投資その他の資産合計		629,820	6.0	632,076	5.5
固定資産合計		3,057,823	29.1	3,003,386	26.0
資産合計		10,512,322	100.0	11,533,225	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1		2,808,976		3,392,613	
2	※2	433,000		1,168,345	
3	※2	202,663		143,329	
4		700,000		—	
5		405,408		443,427	
6		330,911		366,682	
7				62,577	
8		56,471		52,122	
9		574,685		538,280	
		流動負債合計	52.4	6,167,377	53.5
II 固定負債					
1	※2	783,345		640,016	
2		5,940		7,800	
3		315,014		309,753	
		固定負債合計	10.5	957,569	8.3
		負債合計	62.9	7,124,947	61.8
(資本の部)					
I 資本金					
	※3	735,645	7.0	—	—
II 資本剰余金					
		719,406	6.9	—	—
III 利益剰余金					
		2,420,595	23.0	—	—
IV その他有価証券評価差額金					
		82,051	0.8	—	—
V 為替換算調整勘定					
		△50,703	△0.5	—	—
VI 自己株式					
	※4	△11,087	△0.1	—	—
		資本合計	37.1	—	—
		負債及び資本合計	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	735,645	6.4
2 資本剰余金		—	—	719,406	6.2
3 利益剰余金		—	—	2,948,169	25.6
4 自己株式		—	—	△14,350	△0.1
株主資本合計		—	—	4,388,871	38.1
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	66,137	0.5
2 為替換算調整勘定		—	—	△46,731	△0.4
評価・換算差額等合計		—	—	19,406	0.1
純資産合計		—	—	4,408,278	38.2
負債及び純資産合計		—	—	11,533,225	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,233,645	100.0	17,572,581	100.0	
II 売上原価	※1		13,113,142	76.1	13,258,708	75.5	
売上総利益			4,120,502	23.9	4,313,872	24.5	
III 販売費及び一般管理費	※1						
1 役員報酬		134,284			159,877		
2 給料手当		853,888			848,477		
3 賞与		232,206			197,731		
4 賞与引当金繰入額		136,873			163,595		
5 役員賞与引当金繰入額		—			62,577		
6 退職給付費用		76,956			52,125		
7 法定福利費		167,682			169,768		
8 運賃		219,781			235,447		
9 貸倒引当金繰入額		1,132			10,115		
10 旅費交通費		169,733			182,263		
11 無償修理費		55,722			41,492		
12 製品保証引当金繰入額		56,471			52,122		
13 減価償却費		94,803			113,845		
14 事務用経費		155,376			168,715		
15 その他		676,379	3,031,293	17.6	666,373	3,124,528	17.7
営業利益			1,089,208	6.3	1,189,344	6.8	
IV 営業外収益							
1 受取利息		172			461		
2 受取配当金		1,726			2,335		
3 貸貸収入		47,712			59,433		
4 持分法による投資利益		5,903			—		
5 為替差益		17,837			—		
6 その他		10,455	83,809	0.5	10,099	72,329	0.4
V 営業外費用							
1 支払利息		39,892			39,445		
2 債権手形売却損		6,568			6,124		
3 新株発行費		13,847			—		
4 貸貸費用		7,060			6,671		
5 為替差損		—			15,461		
6 法人税等加算金		12,876			—		
7 貸倒引当金繰入額		300			—		
8 その他		5,629	86,173	0.5	2,472	70,175	0.4
経常利益			1,086,844	6.3	1,191,498	6.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※2	42,704			2,764		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		18,527			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			2,600		
4 投資有価証券売却益		17,540	78,772	0.4	38,877	44,242	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	1,230			258		
2 固定資産廃棄損		20,214			11,579		
3 投資有価証券評価損		73			—		
4 訴訟和解金		—			18,149		
5 過年度消費税等修正		3,441	24,959	0.1	—	29,987	0.2
税金等調整前当期純利益			1,140,657	6.6		1,205,753	6.9
法人税、住民税 及び事業税		455,147			542,614		
法人税等調整額		62,824	517,972	3.0	△5,818	536,796	3.1
当期純利益			622,684	3.6		668,957	3.8

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		193,258
II	資本剰余金増加高		
1	増資による新株の発行		526,148
III	資本剰余金期末残高		719,406
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,952,939
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	622,684	622,684
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	55,821	
2	役員賞与	53,686	
3	連結子会社増加に伴う 減少高	37,048	
4	連結子会社減少に伴う 減少高	8,472	155,028
IV	利益剰余金期末残高		2,420,595

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,420,595	△11,087	3,864,559
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当(注)			△79,905		△79,905
役員賞与(注)			△62,701		△62,701
当期純利益			668,957		668,957
自己株式の取得				△3,413	△3,413
自己株式の処分			△42	151	109
持分法適用範囲の変動			1,265		1,265
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (千円)			527,574	△3,262	524,312
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	2,948,169	△14,350	4,388,871

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	82,051	△50,703	31,347	3,895,907
連結会計年度中の変動額				
剰余金の配当(注)				△79,905
役員賞与(注)				△62,701
当期純利益				668,957
自己株式の取得				△3,413
自己株式の処分				109
持分法適用範囲の変動	△213		△213	1,051
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△15,699	3,972	△11,727	△11,727
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	△15,913	3,972	△11,941	512,370
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	△46,731	19,406	4,408,278

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		1,140,657	1,205,753
2		436,630	466,249
3		203	7,515
4		15,230	35,771
5		—	62,577
6		3,646	△ 4,348
7		△ 22,000	—
8		300	1,860
9		△ 178,242	—
10		△ 1,899	△ 2,796
11		39,892	39,445
12		△ 5,903	—
13		△ 21,259	9,073
14		△ 17,540	△ 38,877
15		△ 80,406	△ 788,464
16		△ 127,685	△ 58,051
17		△ 590,968	559,268
18		—	60,000
19		△ 28,457	62,882
20		△ 53,686	△ 62,701
21		△ 193,728	△ 84,639
	小計	314,781	1,470,518
22		1,613	1,852
23		△ 39,869	△ 37,126
24		△ 95,082	△ 509,718
	営業活動によるキャッシュ・フロー	181,443	925,526
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△ 356,296	△ 442,226
2		51,301	10,190
3		△ 46,767	△ 15,129
4		△ 12,037	△ 13,168
5		23,728	39,900
6		△ 21,682	—
7		5,619	—
8		△ 5,237	△ 9,196
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 361,372	△ 429,629
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1		△ 92,729	681,345
2		△ 327,022	△ 202,663
3		△ 500,000	△ 700,000
4		859,525	—
5		△ 11,087	△ 3,413
6		—	109
7		△ 55,821	△ 78,920
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 127,133	△ 303,543
IV		8,488	9,301
V		△ 298,575	201,655
VI		1,155,192	873,181
VII		27,015	—
VIII		△ 10,450	—
IX	※1	873,181	1,074,836

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・レシップ電子株式会社</li> <li>・LECIP U. S. A., INC.</li> </ul> <p>前連結会計年度において非連結子会社であったLECIP U. S. A., INC. は、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。また、連結子会社であったSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED は休眠会社となり、重要性が乏しくなったため連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・レシップ上海電機有限公司</li> <li>・レシップ産業株式会社</li> </ul> <p>連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p>	<p>(1) 連結子会社の数：3社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・THAI LECIP CORPORATION LIMITED</li> <li>・レシップ電子株式会社</li> <li>・LECIP U. S. A., INC.</li> </ul> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数：1社</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・株式会社湊製作所</li> </ul> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社（レシップ上海電機有限公司、レシップ産業株式会社及びSIAM LECIP INTERNATIONAL CORPORATION LIMITED）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 —</p> <p>前連結会計年度において持分法適用の関連会社であった株式会社湊製作所は、株式売却により持分比率が減少したため、関連会社ではなくなりました。よって、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>国内連結子会社であるレシップ電子株式会社の事業年度の末日は、連結決算日と同一であります。</p> <p>海外連結子会社であるTHAI LECIP CORPORATION LIMITED 及び LECIP U. S. A., INC. の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>① 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(a) 有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 其他有価証券</li> </ul> <p>(b) たな卸資産</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 製品及び仕掛品</li> <li>・ 商品及び原材料</li> <li>・ 貯蔵品</li> </ul> <p>② 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(a) 有形固定資産</p> <p>(b) 無形固定資産</p> <p>③ 重要な引当金の計上基準</p> <p>(a) 貸倒引当金</p> <p>(b) 賞与引当金</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法 主として移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法</p> <p>当社及び国内連結子会社は定率法を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社において平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～47年 機械装置及び運搬具 4～12年 工具器具備品 2～20年</p> <p>定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は主として特定の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>当社及び国内連結子会社は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>時価のあるもの</p> <p>決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(c) 役員賞与引当金	—	<p>当社は、役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は62,577千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>
(d) 製品保証引当金	<p>当社は、保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。</p>	同左
(e) 退職給付引当金	<p>当社及び国内連結子会社は準社員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p>	同左
(f) 役員退職慰労引当金	—	—
④ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債のその他(長期未払金)に計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、各社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>
⑤ 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>⑥ 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(a) ヘッジ会計の方法</p> <p>(b) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(c) ヘッジ方針</p> <p>(d) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>⑦ その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>(a) 消費税等の会計処理</p>	<p>当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務</p> <p>外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は発生日以後5年間で均等償却しております。</p>	<p>—</p>
<p>7 利益処分項目等の取り扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した連結会社の利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>—</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日又は償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
—	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、4,408,278千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																										
<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">26,942千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	26,942千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円	<p>※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">25,502千円</td> </tr> <tr> <td>投資その他の資産のその他 (出資金)</td> <td style="text-align: right;">43,600千円</td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	25,502千円	投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																		
投資有価証券(株式)	26,942千円																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																										
投資有価証券(株式)	25,502千円																																										
投資その他の資産のその他 (出資金)	43,600千円																																										
<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,228,406千円</td> <td style="text-align: right;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">( — )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,589千円</td> <td style="text-align: right;">(1,488,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	103,031千円	( — )	計	1,591,589千円	(1,488,558千円)	短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	530,000千円	(530,000千円)	<p>※2 担保に供している資産及び担保付債務は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,158,421千円</td> <td style="text-align: right;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他 (賃貸不動産)</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">( — )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,560,419千円</td> <td style="text-align: right;">(1,462,487千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">(530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p>	建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	その他 (賃貸不動産)	97,931千円	( — )	計	1,560,419千円	(1,462,487千円)	短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)	計	530,000千円	(530,000千円)
建物及び構築物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																																									
機械装置及び運搬具	188,791千円	(188,791千円)																																									
土地	71,360千円	(71,360千円)																																									
その他 (賃貸不動産)	103,031千円	( — )																																									
計	1,591,589千円	(1,488,558千円)																																									
短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																									
計	530,000千円	(530,000千円)																																									
建物及び構築物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																																									
機械装置及び運搬具	232,705千円	(232,705千円)																																									
土地	71,360千円	(71,360千円)																																									
その他 (賃貸不動産)	97,931千円	( — )																																									
計	1,560,419千円	(1,462,487千円)																																									
短期借入金、1年以内返済 予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	(530,000千円)																																									
計	530,000千円	(530,000千円)																																									
<p>※3 当社の発行済株式総数は、普通株式6,399,100株であります。</p>	—																																										
<p>※4 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,680株であります。</p>	—																																										
—	<p>5 受取手形割引高</p> <p style="text-align: right;">60,000千円</p>																																										
—	<p>6 当連結会計年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> </table>	受取手形	134,593千円																																								
受取手形	134,593千円																																										

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">225,753千円</div>	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 <div style="text-align: right;">215,943千円</div>
※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 土地 <span style="float: right;">42,704千円</span>	※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">2,764千円</span>
※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">1,230千円</span>	※3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 <span style="float: right;">258千円</span>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,399,100	—	—	6,399,100
計	6,399,100	—	—	6,399,100

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 90株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	79,905	12.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月26日 定時株主総会	普通株式	95,856	利益剰余金	15	平成19年3月31日	平成19年6月27日



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,590,435	1,651,100	4,992,108	17,233,645	—	17,233,645
営業費用	9,610,161	1,686,732	4,766,302	16,063,196	81,239	16,144,436
営業利益又は営業損失 (△)	980,273	△35,631	225,806	1,170,448	(81,239)	1,089,208
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,003,789	1,386,004	1,760,561	8,150,355	2,361,966	10,512,322
減価償却費	219,071	87,180	60,485	366,737	69,892	436,630
資本的支出	171,214	109,084	28,866	309,165	100,409	409,575

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	輸送機器事業 (千円)	S & D事業 (千円)	産業機器事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	10,747,457	1,692,989	5,132,133	17,572,581	—	17,572,581
営業費用	9,560,386	1,845,495	4,835,386	16,241,268	141,967	16,383,236
営業利益又は営業損失 (△)	1,187,071	△152,505	296,746	1,331,312	(141,967)	1,189,344
II 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	5,818,055	1,651,907	1,761,540	9,231,503	2,301,721	11,533,225
減価償却費	237,025	100,009	61,510	398,545	67,704	466,249
資本的支出	249,992	78,446	43,470	371,908	30,644	402,553

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品又は業務

(1) 輸送機器事業……………バスカードシステム、自動両替器付運賃箱、運賃精算システム、LED式行先表示器、バス用蛍光灯、ワンマンモニタシステム、鉄道車両用蛍光灯、鉄道車両用インバータ電源、自動車用蛍光灯等

(2) S &amp; D事業……………ネオン変圧器、殺虫器用変圧器、蛍光灯用電子安定器等

(3) 産業機器事業……………無停電電源装置、インバータ電源、フォークリフト用充電器、実装基板等

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の本社管理部門に係る費用であり、前連結会計年度は81,239千円、当連結会計年度は141,967千円であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社での余資運用資金(預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)及び管理部門に係る資産等であり、前連結会計年度は2,361,966千円、当連結会計年度は2,301,721千円であります。

5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計基準に関する事項 ③重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は、「消去又は全社」が62,577千円増加し、営業利益は同額減少しております。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物及び構築物	4,950	2,956	1,993	建物及び構築物	4,950	3,781	1,168
機械装置及び 運搬具	926,222	349,567	576,655	機械装置及び 運搬具	830,652	380,604	450,048
工具器具備品	148,887	90,385	58,502	工具器具備品	161,112	85,022	76,089
無形固定資産 (ソフトウェア)	47,961	32,622	15,338	無形固定資産 (ソフトウェア)	42,963	10,756	32,207
合計	1,128,021	475,531	652,489	合計	1,039,678	480,163	559,515
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			181,774千円	1年内			167,308千円
1年超			481,003千円	1年超			401,202千円
合計			662,777千円	合計			568,510千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			215,030千円	支払リース料			206,610千円
減価償却費相当額			202,194千円	減価償却費相当額			196,913千円
支払利息相当額			10,111千円	支払利息相当額			8,375千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	㈱湊製作所	神奈川県平塚市	10,000	製造業	直接25.3	兼任1名	当社製品の製造	当社製バス用機器の外注	1,133,847	支払手形買掛金	260,966
								株式売却代金	23,728	—	—
								株式売却益	23,228	—	—

(注) 1 上記金額のうち取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製バス用機器の外注については、当社の採算性を考慮した双方協議により決定した価格であります。株式の売却価格は、第三者による鑑定評価額に基づいております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)
	貸倒引当金 8,559千円		貸倒引当金 9,631千円
	賞与引当金 132,199千円		賞与引当金 146,403千円
	製品保証引当金 22,458千円		製品保証引当金 21,216千円
	未払事業税 35,239千円		未払事業税 33,690千円
	未払役員退職金 70,886千円		未払役員退職金 70,886千円
	未払社会保険料 16,857千円		未払社会保険料 19,182千円
	減価償却資産 30,484千円		減価償却資産 29,551千円
	一括償却資産 17,447千円		一括償却資産 15,352千円
	繰越欠損金 27,355千円		繰越欠損金 45,273千円
	その他 74,303千円		その他 70,276千円
	計 435,792千円		計 461,464千円
	評価性引当額 △50,182千円		評価性引当額 △70,101千円
	繰延税金資産合計 385,609千円		繰延税金資産合計 391,362千円
	(繰延税金負債)		(繰延税金負債)
	その他有価証券評価差額金 △54,542千円		その他有価証券評価差額金 △44,800千円
	その他 △344千円		その他 △280千円
	繰延税金負債合計 △54,887千円		繰延税金負債合計 △45,080千円
	繰延税金資産純額 330,722千円		繰延税金資産純額 346,282千円
	繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。		繰延税金資産及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産－繰延税金資産 263,198千円		流動資産－繰延税金資産 266,616千円
	固定資産－繰延税金資産 67,524千円		固定資産－繰延税金資産 79,666千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率 39.8%		法定実効税率 39.8%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金に算入され		交際費等永久に損金に算入され
	ない項目 1.1%		ない項目 3.3%
	住民税均等割 0.3%		住民税均等割 0.8%
	評価性引当額 3.4%		その他 0.6%
	その他 0.8%		税効果適用後の法人税等の負担率 44.5%
	税効果適用後の法人税等の負担率 45.4%		

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)		
	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結決算日における連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	73,486	210,631	137,145	77,200	189,848	112,648
小計	73,486	210,631	137,145	77,200	189,848	112,648
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	5,766	5,001	△765	5,715	4,005	△1,710
小計	5,766	5,001	△765	5,715	4,005	△1,710
合計	79,252	215,633	136,380	82,915	193,853	110,938

(注) 表中の取得原価は減損処理後の帳簿価額であります。また、前連結会計年度において73千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ、30%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)  
該当事項はありません。

当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)  
該当事項はありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容  
その他有価証券

区分	前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	35,844	46,325

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 為替予約取引</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 将来の為替変動によるリスク回避のため、実需の範囲内のみで行い、投機目的では行っておりません。</p> <p>① ヘッジ手段 為替予約取引</p> <p>② ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象にかかわる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。</p> <p>(3) 取引の利用目的 外貨建金銭債権債務の為替相場変動によるリスクを軽減し、安定的な利益確保を図るために行っております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 為替相場の変動によるリスクがありますが、実需の範囲内のみであり、また、当社の為替予約取引先の相手先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 実需の範囲内のみで行うという方針のもと、経営管理部が取引の実行及び管理を行っております。取引の結果は、経営管理部長及び依頼部門長に都度報告することとなっております。</p>	<p>(1) 取引の内容 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引の利用目的 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5) 取引に係るリスクの管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び国内連結子会社は、確定拠出年金制度を採用しております。また、準社員については、準社員退職慰労金規定に基づき、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p>												
<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,940千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	5,940千円	(2) 退職給付引当金	5,940千円	<p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,800千円</td> </tr> </table> <p>(注) 退職給付債務の算定は簡便法によっております。</p>	(1) 退職給付債務	7,800千円	(2) 退職給付引当金	7,800千円				
(1) 退職給付債務	5,940千円												
(2) 退職給付引当金	5,940千円												
(1) 退職給付債務	7,800千円												
(2) 退職給付引当金	7,800千円												
<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">72,261千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">46,611千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">118,872千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	72,261千円	(2) 割増退職金	46,611千円	(3) 退職給付費用合計	118,872千円	<p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">73,888千円</td> </tr> <tr> <td>(2) 割増退職金</td> <td style="text-align: right;">20,922千円</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,810千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を適用している準社員の退職給付費用は(1)勤務費用に計上しております。</p>	(1) 勤務費用	73,888千円	(2) 割増退職金	20,922千円	(3) 退職給付費用合計	94,810千円
(1) 勤務費用	72,261千円												
(2) 割増退職金	46,611千円												
(3) 退職給付費用合計	118,872千円												
(1) 勤務費用	73,888千円												
(2) 割増退職金	20,922千円												
(3) 退職給付費用合計	94,810千円												

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	599円65銭	1株当たり純資産額	689円82銭
1株当たり当期純利益	96円29銭	1株当たり当期純利益	104円68銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、17年11月4日付けで普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	441円66銭		
1株当たり当期純利益	107円70銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	—	4,408,278千円
普通株式に係る純資産額	—	4,408,278千円
普通株式の発行済株式数	—	6,399,100株
普通株式の自己株式数	—	8,660株
1株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,390,440株

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	622,684千円	668,957千円
普通株主に帰属しない金額	62,701千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,701千円)	—
普通株式に係る当期純利益	559,983千円	668,957千円
普通株式の期中平均株式数	5,815,721株	6,390,774株

(開示の省略)

ストック・オプション等、企業結合等、重要な後発事象に関する注記事項については、該当事項がないため開示を省略しております。

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		849,223		948,753	
2 受取手形	※1	1,255,809		1,067,970	
3 売掛金	※1	2,851,906		3,905,789	
4 商品		6,434		1,406	
5 製品		439,396		271,967	
6 原材料		565,829		559,276	
7 仕掛品		242,636		308,763	
8 貯蔵品		14,304		9,731	
9 前渡金		9,069		360	
10 前払費用		11,359		11,024	
11 繰延税金資産		228,718		225,800	
12 未収入金	※1	232,118		296,569	
13 信託受益権		—		101,351	
14 その他		40,913		38,938	
貸倒引当金		△2,318		△4,309	
流動資産合計		6,745,402	67.8	7,743,393	70.5
II 固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物	※2	2,412,938		2,429,142	
減価償却累計額		1,110,093	1,302,844	1,194,104	1,235,038
(2) 構築物		254,951		255,371	
減価償却累計額		174,296	80,654	187,219	68,151
(3) 機械及び装置	※2	474,458		533,100	
減価償却累計額		285,666	188,791	300,394	232,705
(4) 車両運搬具		70,599		65,534	
減価償却累計額		48,977	21,622	50,339	15,195
(5) 工具器具備品		2,983,189		3,174,065	
減価償却累計額		2,607,338	375,851	2,793,131	380,934
(6) 土地	※2		108,566		108,566
(7) 建設仮勘定			2,187		1,314
有形固定資産合計			2,080,518		2,041,906
2 無形固定資産					
(1) 商標権			5,393		4,760
(2) ソフトウェア			87,989		78,594
(3) その他			23		8
無形固定資産合計			93,406		83,364
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券			251,477		240,178
(2) 関係会社株式			441,072		533,857
(3) 出資金			1,020		1,120
(4) 関係会社出資金			43,600		43,600
(5) 破産債権、再生債権、更生債権その他これらに準ずる債権			2,458		10,845
(6) 長期前払費用			8,477		8,304
(7) 繰延税金資産			48,727		60,145
(8) 賃貸不動産	※2,3		114,105		107,433
(9) その他			133,751		141,203
貸倒引当金			△22,158		△27,945
投資その他の資産合計			1,022,531		1,118,742
固定資産合計			3,196,457		3,244,013
III 繰延資産					
1 社債発行差金			—		—
繰延資産合計			—		—
資産合計			9,941,859		10,987,407
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>I 流動負債</b>					
1 支払手形	※1	1,902,345		2,093,671	
2 買掛金	※1	890,852		1,269,650	
3 短期借入金	※2	146,000		827,345	
4 関係会社短期借入金		—		100,000	
5 1年以内返済予定長期借入金	※2	202,663		143,329	
6 1年以内償還予定社債		700,000		—	
7 未払金		257,004		154,142	
8 未払費用		108,487		123,538	
9 未払法人税等		368,016		398,665	
10 未払消費税等		9,661		91,739	
11 前受金		13,306		16,673	
12 預り金		55,123		46,126	
13 前受収益		6,721		5,389	
14 賞与引当金		285,708		323,214	
15 役員賞与引当金		—		62,577	
16 製品保証引当金		56,471		52,122	
流動負債合計		5,002,361	50.3	5,708,185	52.0
<b>II 固定負債</b>					
1 長期借入金	※2	783,345		640,016	
2 長期未払金		178,242		178,242	
3 退職給付引当金		4,950		6,790	
4 長期預り金		112,092		108,881	
5 その他		24,679		22,629	
固定負債合計		1,103,309	11.1	956,559	8.7
負債合計		6,105,670	61.4	6,664,745	60.7
<b>(資本の部)</b>					
<b>I 資本金</b>					
II 資本剰余金	※5	735,645	7.4	—	—
1 資本準備金		719,406		—	
資本剰余金合計		719,406	7.2	—	—
<b>III 利益剰余金</b>					
1 利益準備金		63,125		—	
2 任意積立金				—	
(1) 配当積立金		52,000		—	
(2) 圧縮記帳積立金		483		—	
(3) 別途積立金		1,535,000		—	
3 当期末処分利益		659,778		—	
利益剰余金合計		2,310,387	23.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		81,837	0.8	—	—
V 自己株式	※6	△11,087	△0.1	—	—
資本合計		3,836,189	38.6	—	—
負債及び資本合計		9,941,859	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金			—	735,645	6.7
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		719,406	
資本剰余金合計			—	719,406	6.5
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—		63,125	
(2) その他利益剰余金					
配当積立金		—		52,000	
圧縮記帳積立金				356	
別途積立金				2,045,000	
繰越利益剰余金		—		655,341	
利益剰余金合計			—	2,815,822	25.6
4 自己株式			—	△14,350	△0.1
株主資本合計			—	4,256,524	38.7
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金			—	66,137	
評価・換算差額等合計			—	66,137	0.6
III 新株予約権					
純資産合計			—	4,322,662	39.3
負債及び純資産合計			—	10,987,407	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高							
1 製品売上高		11,512,008			12,773,930		
2 商品売上高		912,940			857,750		
3 原材料売上高		1,306,029			1,212,147		
4 その他売上高		443,086	14,174,065	100.0	442,821	15,286,648	100.0
II 売上原価							
1 期首製品たな卸高		335,837			439,396		
2 当期製品製造原価	※1,3	9,930,458			10,350,051		
合計		10,266,295			10,789,447		
3 期末製品たな卸高		439,396			271,967		
4 製品他勘定振替高	※2	902,051			756,026		
5 製品売上原価		8,924,848			9,761,453		
6 期首商品たな卸高		18,126			6,434		
7 当期商品仕入高	※1	791,764			739,204		
合計		809,891			745,638		
8 期末商品たな卸高		6,434			1,406		
9 商品他勘定振替高	※2	138,698			129,811		
10 商品売上原価		664,758			614,420		
11 原材料売上原価		673,096			827,657		
12 その他売上原価		244,433	10,507,136	74.1	205,682	11,409,214	74.6
売上総利益			3,666,929	25.9		3,877,434	25.4
III 販売費及び一般管理費	※3						
1 役員報酬		104,436			123,591		
2 給料手当		794,419			788,319		
3 賞与		211,735			187,953		
4 賞与引当金繰入額		135,751			158,494		
5 役員賞与引当金繰入額		—			62,577		
6 退職給付費用		76,131			51,415		
7 法定福利費		158,319			160,338		
8 運賃		151,126			185,202		
9 旅費交通費		155,338			166,928		
10 無償修理費		55,275			41,167		
11 製品保証引当金繰入額		56,471			52,122		
12 減価償却費		88,075			109,503		
13 事務用経費		152,188			160,393		
14 その他		591,244	2,730,513	19.3	594,753	2,842,759	18.6
営業利益			936,415	6.6		1,034,674	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
IV 営業外収益							
1 受取利息		919			2,113		
2 受取配当金		13,713			17,035		
3 貸貸収入	※1	109,003			110,990		
4 為替差益		18,799			—		
5 その他		5,330	147,767	1.0	7,044	137,183	0.9
V 営業外費用							
1 支払利息		16,210			21,693		
2 社債利息		11,237			—		
3 債権手形売却損		4,153			5,644		
4 新株発行費		13,847			—		
5 貸貸費用		29,787			27,021		
6 貸倒引当金繰入額		300			—		
7 為替差損		—			3,903		
8 その他		5,629	81,165	0.5	2,348	60,611	0.4
経常利益			1,003,017	7.1		1,111,246	7.3
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※4	42,704			138		
2 特定製品補償損失引当金 戻入額		18,527			—		
3 貸倒引当金戻入額		—			2,600		
4 関係会社株式売却益		23,228			—		
5 投資有価証券売却益		7	84,467	0.6	39,100	41,839	0.3
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※5	155			258		
2 固定資産廃棄損		11,598			5,991		
3 投資有価証券評価損		73	11,826	0.1	—	6,250	0.1
税引前当期純利益			1,075,658	7.6		1,146,835	7.5
法人税、住民税及び事業 税		378,054			497,509		
法人税等調整額		47,556	425,611	3.0	1,242	498,752	3.3
当期純利益			650,047	4.6		648,083	4.2
前期繰越利益			9,731				
当期末処分利益			659,778				

(3) 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(千円)	
I 当期末処分利益			659,778
II 任意積立金取崩額			
1 圧縮記帳積立金取崩額		68	68
合計			659,847
III 利益処分数額			
1 配当金		79,905	
2 役員賞与金		62,701	
(うち監査役賞与金)		(9,316)	
3 任意積立金			
(1) 別途積立金		510,000	652,606
IV 次期繰越利益			7,241

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金				繰越利益 剰余金		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						
				配当積立金	圧縮記帳 積立金	別途積立金				
平成18年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	483	1,535,000	659,778	△11,087	3,754,351	
事業年度中の変動額										
剰余金の配当							△79,905		△79,905	
役員賞与の支給							△62,701		△62,701	
当期純利益							648,083		648,083	
自己株式の取得								△3,413	△3,413	
自己株式の処分							△42	151	109	
圧縮記帳積立金の取崩 (注2)					△127		127		—	
別途積立金の積立(注1)						510,000	△510,000		—	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計 (千円)					△127	510,000	△4,437	△3,262	502,172	
平成19年3月31日残高(千円)	735,645	719,406	63,125	52,000	356	2,045,000	655,341	△14,350	4,256,524	

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高(千円)	81,837	3,836,189
事業年度中の変動額		
剰余金の配当(注1)		△79,905
役員賞与の支給		△62,701
当期純利益		648,083
自己株式の取得		△3,413
自己株式の処分		109
圧縮記帳積立金の取崩 (注2)		—
別途積立金の積立(注1)		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△15,699	△15,699
事業年度中の変動額合計 (千円)	△15,699	486,472
平成19年3月31日残高(千円)	66,137	4,322,662

(注) 1 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 このうち、68千円は平成18年6月の株主総会における利益処分項目であります。

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法 (a) 子会社株式及び関連会社株式 (b) その他有価証券	移動平均法による原価法  時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 移動平均法による原価法	同左  時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)  時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 (a) 製品及び仕掛品 (b) 商品及び原材料 (c) 貯蔵品	総平均法による原価法 移動平均法による原価法 最終仕入原価法による原価法	同左 同左 同左
3 固定資産の減価償却の方法 (a) 有形固定資産  (b) 無形固定資産	定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な科目の耐用年数は、以下のとおりであります。 建物 3～47年 工具器具備品 2～20年 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)を採用しております。	同左  同左
4 繰延資産の処理方法 (a) 社債発行差金 (b) 新株発行費	償還期間均等償却をしております。 支出時に全額費用処理しております。	— —
5 引当金の計上基準 (a) 貸倒引当金	売掛債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
(b) 賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(c) 役員賞与引当金	—	役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が62,577千円減少しております。
(d) 製品保証引当金	保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、無償修理費の見積額を計上しております。	同左
(e) 特定製品補償損失引当金	特定製品の無償交換に備えるため、損失見込額を計上しております。	同左
(f) 退職給付引当金	準社員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。	同左
(g) 役員退職慰労引当金	— (追加情報) 当社は、平成17年6月21日開催の株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止し、引当金残額178百万円については退任時に打ち切り支給することとなったため、固定負債の長期未払金に計上しております。	同左
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しております。	同左
8 ヘッジ会計の方法 (a) ヘッジ会計の方法	当社の為替予約はすべて振当処理の条件を満たしているため、振当処理を採用しております。	同左
(b) ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：相場変動等による損失の可能性のある外貨建金銭債権債務	同左
(c) ヘッジ方針	外貨建売掛金及び買掛金残高の範囲に限定しており、ヘッジ対象に係わる為替相場変動リスクのヘッジを行っております。	同左
(d) ヘッジ有効性評価の方法	当社の利用するヘッジ手段(為替予約取引)は、ヘッジ対象の残高の範囲内で同一通貨、同一期日のため、高い有効性があると判断しております。	同左
9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(6) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は4,322,662千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表の純資産の部は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表) 長期預り金は負債及び資本の合計の100分の1を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は固定負債の「その他」に、68,731千円含まれております。</p> <p style="text-align: center;">—</p>	<p style="text-align: center;">—</p> <p>信託受益権は金額の重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は未収入金に18,769千円含まれております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																
<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">20,325千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">135,799千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">196,975千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">319,425千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">221,839千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,228,406千円</td> <td style="width: 10%;">(1,228,406千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">188,791千円</td> <td style="text-align: right;">(188,791千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">103,031千円</td> <td style="text-align: right;">( — )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,591,589千円</td> <td style="text-align: right;">(1,488,558千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 35,013千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 350,311千円 (115,997千タイパーツ)</p> <p>※5 授権株式数 普通株式 22,000,000株 発行済株式総数 普通株式 6,399,100株</p> <p>※6 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式6,680株であります。</p> <p>7 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は81,837千円であります。</p> <p style="text-align: center;">— —</p>	受取手形	20,325千円	売掛金	135,799千円	未収入金	196,975千円	支払手形	319,425千円	買掛金	221,839千円	建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)	機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	103,031千円	( — )	計	1,591,589千円	(1,488,558千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	( 530,000千円)	計	530,000千円	( 530,000千円)	<p>※1 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外の各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">98,206千円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">252,916千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">274,184千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">88,200千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">179,065千円</td> </tr> </table> <p>※2 担保提供資産の状況は、次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <p>有形固定資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;">建物</td> <td style="width: 30%;">1,158,421千円</td> <td style="width: 10%;">(1,158,421千円)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">232,705千円</td> <td style="text-align: right;">(232,705千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">71,360千円</td> <td style="text-align: right;">(71,360千円)</td> </tr> </table> <p>投資その他の資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賃貸不動産</td> <td style="text-align: right;">97,931千円</td> <td style="text-align: right;">( — )</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,560,419千円</td> <td style="text-align: right;">(1,462,487千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 530,000千円)</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">530,000千円</td> <td style="text-align: right;">( 530,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3 賃貸不動産の減価償却累計額 41,685千円</p> <p>4 偶発債務</p> <p>保証債務 金融機関借入金に対する保証 THAI LECIP CORPORATION LIMITED 403,939千円 (110,065千タイパーツ)</p> <p>—</p> <p>—</p> <p>8 受取手形割引高 60,000千円</p> <p>9 当事業年度末日の満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当事業年度末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当事業年度末日の残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">134,593千円</td> </tr> </table>	受取手形	98,206千円	売掛金	252,916千円	未収入金	274,184千円	支払手形	88,200千円	買掛金	179,065千円	建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)	機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)	土地	71,360千円	(71,360千円)	賃貸不動産	97,931千円	( — )	計	1,560,419千円	(1,462,487千円)	短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	( 530,000千円)	計	530,000千円	( 530,000千円)	受取手形	134,593千円
受取手形	20,325千円																																																																
売掛金	135,799千円																																																																
未収入金	196,975千円																																																																
支払手形	319,425千円																																																																
買掛金	221,839千円																																																																
建物	1,228,406千円	(1,228,406千円)																																																															
機械及び装置	188,791千円	(188,791千円)																																																															
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																															
賃貸不動産	103,031千円	( — )																																																															
計	1,591,589千円	(1,488,558千円)																																																															
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	( 530,000千円)																																																															
計	530,000千円	( 530,000千円)																																																															
受取手形	98,206千円																																																																
売掛金	252,916千円																																																																
未収入金	274,184千円																																																																
支払手形	88,200千円																																																																
買掛金	179,065千円																																																																
建物	1,158,421千円	(1,158,421千円)																																																															
機械及び装置	232,705千円	(232,705千円)																																																															
土地	71,360千円	(71,360千円)																																																															
賃貸不動産	97,931千円	( — )																																																															
計	1,560,419千円	(1,462,487千円)																																																															
短期借入金、1年以内返済予定長期借入金及び長期借入金(極度額)	530,000千円	( 530,000千円)																																																															
計	530,000千円	( 530,000千円)																																																															
受取手形	134,593千円																																																																

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。	※1 関係会社との取引は、次のとおりであります。
仕入高 3,429,684千円	仕入高 2,914,309千円
賃貸収入 61,853千円	賃貸収入 52,108千円
※2 製品他勘定振替高	※2 製品他勘定振替高
製造原価 711,492千円	製造原価 563,021千円
販売費及び一般管理費 95,673千円	販売費及び一般管理費 67,924千円
その他売上原価 89,727千円	その他売上原価 121,250千円
その他 5,157千円	その他 3,831千円
計 902,051千円	計 756,026千円
商品他勘定振替高	商品他勘定振替高
その他売上原価 98,455千円	その他売上原価 84,432千円
販売費及び一般管理費 40,017千円	販売費及び一般管理費 45,379千円
その他 225千円	その他 0千円
計 138,698千円	計 129,811千円
※3 研究開発費の総額	※3 研究開発費の総額
一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 225,753千円	一般管理費及び当期製造費用に 含まれる研究開発費 215,943千円
※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。	※4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。
土地 42,704千円	車両運搬具 138千円
※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。	※5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。
車両運搬具 155千円	車両運搬具 258千円

## (株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

## 1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	6,680	2,070	90	8,660

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,070株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 90株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	4,950	2,956	1,993	建物	4,950	3,781	1,168
工具器具備品	132,157	82,293	49,863	工具器具備品	141,402	72,809	68,592
ソフトウェア	47,961	32,622	15,338	ソフトウェア	42,963	10,756	32,207
合計	185,068	117,872	67,195	合計	189,316	87,346	101,969
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			29,497千円	1年内			36,425千円
1年超			39,412千円	1年超			67,194千円
合計			68,909千円	合計			103,619千円
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			44,187千円	支払リース料			44,033千円
減価償却費相当額			40,421千円	減価償却費相当額			42,393千円
支払利息相当額			1,937千円	支払利息相当額			1,567千円
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同左			
(注) リース資産に配分された減損損失はないため、減損損失に関する項目等の記載は省略しております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)及び当事業年度(平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																												
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">8,559千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">113,626千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">22,458千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">32,100千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">14,471千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,610千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71,132千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">347,845千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△15,583千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">332,262千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△54,542千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△273千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△54,816千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">277,445千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	8,559千円	賞与引当金	113,626千円	製品保証引当金	22,458千円	未払事業税	32,100千円	未払役員退職金	70,886千円	未払社会保険料	14,471千円	一括償却資産	14,610千円	その他	71,132千円	計	347,845千円	評価性引当額	△15,583千円	繰延税金資産合計	332,262千円	その他有価証券評価差額金	△54,542千円	圧縮記帳積立金	△273千円	繰延税金負債合計	△54,816千円	繰延税金資産純額	277,445千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">9,807千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">128,542千円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">21,216千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">29,780千円</td></tr> <tr><td>未払役員退職金</td><td style="text-align: right;">70,886千円</td></tr> <tr><td>未払社会保険料</td><td style="text-align: right;">16,909千円</td></tr> <tr><td>一括償却資産</td><td style="text-align: right;">14,188千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">57,251千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">348,582千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△17,556千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">331,026千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">△44,800千円</td></tr> <tr><td>圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">△280千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△45,080千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">285,945千円</td></tr> </table>	貸倒引当金	9,807千円	賞与引当金	128,542千円	製品保証引当金	21,216千円	未払事業税	29,780千円	未払役員退職金	70,886千円	未払社会保険料	16,909千円	一括償却資産	14,188千円	その他	57,251千円	計	348,582千円	評価性引当額	△17,556千円	繰延税金資産合計	331,026千円	その他有価証券評価差額金	△44,800千円	圧縮記帳積立金	△280千円	繰延税金負債合計	△45,080千円	繰延税金資産純額	285,945千円
貸倒引当金	8,559千円																																																												
賞与引当金	113,626千円																																																												
製品保証引当金	22,458千円																																																												
未払事業税	32,100千円																																																												
未払役員退職金	70,886千円																																																												
未払社会保険料	14,471千円																																																												
一括償却資産	14,610千円																																																												
その他	71,132千円																																																												
計	347,845千円																																																												
評価性引当額	△15,583千円																																																												
繰延税金資産合計	332,262千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△54,542千円																																																												
圧縮記帳積立金	△273千円																																																												
繰延税金負債合計	△54,816千円																																																												
繰延税金資産純額	277,445千円																																																												
貸倒引当金	9,807千円																																																												
賞与引当金	128,542千円																																																												
製品保証引当金	21,216千円																																																												
未払事業税	29,780千円																																																												
未払役員退職金	70,886千円																																																												
未払社会保険料	16,909千円																																																												
一括償却資産	14,188千円																																																												
その他	57,251千円																																																												
計	348,582千円																																																												
評価性引当額	△17,556千円																																																												
繰延税金資産合計	331,026千円																																																												
その他有価証券評価差額金	△44,800千円																																																												
圧縮記帳積立金	△280千円																																																												
繰延税金負債合計	△45,080千円																																																												
繰延税金資産純額	285,945千円																																																												
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税率等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																																												

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	590円31銭	1株当たり純資産額	676円43銭
1株当たり当期純利益	100円99銭	1株当たり当期純利益	101円41銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、17年11月4日付けで普通株式1株に対し普通株式10株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における前事業年度の(1株当たり情報)の各数値は以下のとおりであります。</p>		<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
1株当たり純資産額	418円12銭		
1株当たり当期純利益	93円35銭		

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額	—	4,322,662千円
普通株式に係る純資産額	—	4,322,662千円
普通株式の発行済株式数	—	6,399,100株
普通株式の自己株式数	—	8,660株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	—	6,390,440株

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当期純利益	650,047千円	648,083千円
普通株主に帰属しない金額	62,701千円	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(62,701千円)	—
普通株式に係る当期純利益	587,346千円	648,083千円
普通株式の期中平均株式数	5,815,721株	6,390,774株

6 役員の変動（平成19年6月26日付）

退任予定取締役

常務取締役 杉山 繁雄（専務執行役員に就任の予定）